

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽日生瓦町ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第1四半期 連結累計期間	第67期 当第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,429	8,186	53,247
経常利益又は経常損失 () (百万円)	404	456	2,249
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	437	318	3,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	458	274	3,632
純資産額 (百万円)	11,410	14,498	15,029
総資産額 (百万円)	33,752	36,202	39,111
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.98	7.48	82.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	40.0	38.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第66期第1四半期及び第67期第1四半期は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました。第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の経済対策及び金融政策の効果への期待による円安の進行など、緩やかに回復の兆しを見せています。しかしながら実体経済への波及にはまだ時間がかかるとみられることや、新興国の成長鈍化懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、改善の兆しが見られ、企業の生産は増加しつつあるものの、その進捗は緩やかなものにとどまっています。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展に伴い、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度は、これまで実施してきた諸施策の充実、定着を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

受注高は、当社が得意とする基礎工事の増加、東日本大震災復興の大型工事の受注などにより16,261百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。売上高は、完成時期が第2四半期以降となる工事が多くなったことにより8,186百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

損益

売上高減少による完成工事総利益の減少とともに、海外事業の体制強化、営業強化による人員増の実施、BCP（事業継続計画）の一環として営業拠点の移転等により、営業損失は436百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）、経常損失は456百万円（前年同四半期は経常損失404百万円）となり、法人税等調整額162百万円を計上した結果、四半期純損失は318百万円（前年同四半期は四半期純損失437百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が36,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,909百万円減少しております。これは主に、現金預金が927百万円、未成工事支出金が1,182百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,279百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,379百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,123百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,790百万円、未払消費税（その他）が525百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は14,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しております。これは主に、当第1四半期連結会計期間が318百万円の純損失となったこと、255百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローの状況については、同期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）の中で経営理念、経営ビジョン、経営目標を以下のように掲げております。

「経営理念」

- ・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

- ・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「経営目標」

営業面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

- ・のり面工事トップ
- ・地盤改良 受注高10%増加（平成22年度比）

財務面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

- ・自己資本比率35%以上

その他

- ・営業利益率3.0%以上を維持
- ・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、51百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界におきましては、民間設備投資については、円安による輸出環境改善による企業業績拡大による増加が期待されています。一方、公共建設投資については、政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移するものと思われ、しかしながら、受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰による業績への影響も懸念されていることや、長期的には、財政改革の旗印のもと、国・地方公共団体は抑制基調の予算編成を続けるものと思われ、

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、業務提携先である株式会社不動産テトラとのシナジー効果を発揮しつつ、事業を進める所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1)業績の状況、(4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成25年6月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,919,291	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	43,919,291	43,919,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	43,919,291	-	6,052	-	1,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 42,261,100	(注)1 422,611	-
単元未満株式	普通株式(注)2 333,091	-	-
発行済株式総数	43,919,291	-	-
総株主の議決権	-	422,611	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	1,325,100	-	1,325,100	3.01
計	-	1,325,100	-	1,325,100	3.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が250株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、単元未満株式に50株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,132	13,060
受取手形・完成工事未収入金等	3 14,684	3 9,404
商品及び製品	25	26
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,573	2,755
材料貯蔵品	142	138
繰延税金資産	837	997
その他	231	3 269
貸倒引当金	16	10
流動資産合計	29,611	26,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,074	1,068
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	268	287
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	33	30
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,720	6,729
無形固定資産	206	198
投資その他の資産		
投資有価証券	566	635
繰延税金資産	1,583	1,585
その他	582	538
貸倒引当金	159	128
投資その他の資産合計	2,572	2,631
固定資産合計	9,499	9,559
資産合計	39,111	36,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 13,232	3 10,442
短期借入金	400	400
未成工事受入金	2,206	3,330
リース債務	22	21
完成工事補償引当金	25	23
工事損失引当金	32	62
賞与引当金	414	144
その他	3 1,726	1,341
流動負債合計	18,058	15,767
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
リース債務	53	47
繰延税金負債	70	94
退職給付引当金	4,034	4,061
その他	266	132
固定負債合計	6,023	5,936
負債合計	24,082	21,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	7,366	6,792
自己株式	539	539
株主資本合計	14,902	14,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	170
その他の包括利益累計額合計	126	170
純資産合計	15,029	14,498
負債純資産合計	39,111	36,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,406	8,162
その他の事業売上高	22	24
売上高合計	8,429	8,186
売上原価		
完成工事原価	7,581	7,383
その他の事業売上原価	8	7
売上原価合計	7,589	7,391
売上総利益		
完成工事総利益	824	778
その他の事業総利益	14	16
売上総利益合計	839	795
販売費及び一般管理費	1,202	1,232
営業損失()	362	436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
特許関連収入	5	4
その他	1	5
営業外収益合計	13	16
営業外費用		
支払利息	26	15
支払保証料	22	14
その他	6	7
営業外費用合計	55	36
経常損失()	404	456
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	404	453
法人税、住民税及び事業税	33	28
法人税等調整額	-	162
法人税等合計	33	134
少数株主損益調整前四半期純損失()	437	318
四半期純損失()	437	318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	437	318
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	44
その他の包括利益合計	20	44
四半期包括利益	458	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	274

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	12件 40百万円	9件 29百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	59百万円	57百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は3行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,200

3 当第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	238百万円	241百万円
営業外受取手形(その他)	-百万円	0百万円
支払手形	318百万円	330百万円
設備関係支払手形(その他)	13百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	40百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9.98円	7.48円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	437	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	437	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,850	42,593

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。